平成21年度基地対策関係予算の所要額確保に関する要望

基地関係市町村の行財政運営は、近年の厳しい財政状況に加え、基地の所在に伴う特殊な財政需要の増大により、大変厳しい状況にある。

よって、国におかれては、基地関係市町村の特殊性を十分ご理解いただき、予算シーリングにかかわりなく、平成21年度予算において下記事項の実現を図るよう強く要望する。

記

（総務省所管）

1. 基地交付金・調整交付金要求額を満額確保すること。

基地交付金	259.4億円	（平成20年度 259.4億円）
調整交付金	66.0億円	（平成20年度 66.0億円）
計	325.4億円	（平成20年度 325.4億円）

なお、調整交付金については、基地交付金と同様に「義務的経費」として取り扱うこと。

（防衛省所管）

2. 基地周辺対策経費要求額を満額確保すること。

基地周辺対策経費　＜　　＞内は、契約ベース
1,204.30億円（平成20年度1,173.72億円）
＜1,195.84億円（平成20年度1,190.54億円）＞

なお、在日米軍再編に伴い負担増となる市町村に対しては、十分な支援措置を講ずるとともに、再編に伴い現行の基地対策関係予算に支障が生ずることのないよう十分配慮すること。

平成20年11月

全国市議会議長会基地協議会
会　長　　松　尾　裕　幸
（佐世保市議会議長）